

ブラジル: 景気に底入れの兆候、来年はプラス成長に転換へ

GDP統計は足元の景気後退を示すも、製造業・消費関連指標に回復の兆し

HSBC投信株式会社

2016年9月2日

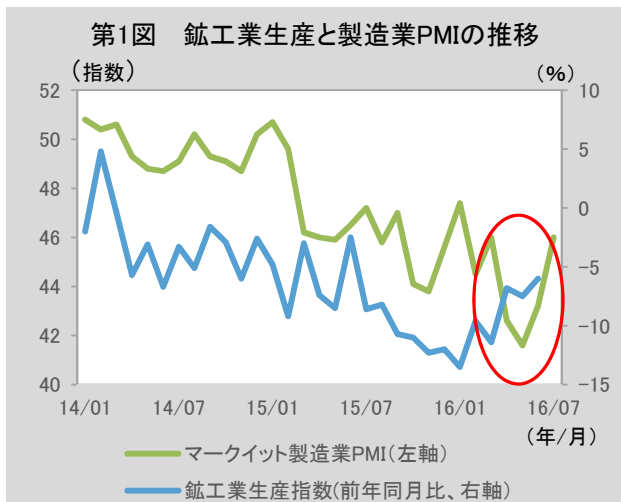
- ▶ ブラジルの2016年4-6月期実質GDP成長率は引き続き足元の景気後退を示している
- ▶ しかし、景気は今年後半には底入れし、来年はプラス成長に転じるとの見方が市場では支配的。製造業関連、消費関連指標に既に回復の兆候が表れており、今後はブラジル経済の好転が注目される

4-6月期GDP統計は引き続き足元の景気後退を示す

- ▶ ブラジルは依然景気後退局面にあり、8月31日(水)に発表された2016年4-6月期の実質国内総生産(GDP)成長率は前期比-0.6%、前年同期比-3.8%と大きく落ち込みました。マイナス成長は前期比で6四半期連続、前年同期比で9四半期連続と、景気後退が続いています。

製造業・消費関連指標に改善の兆し

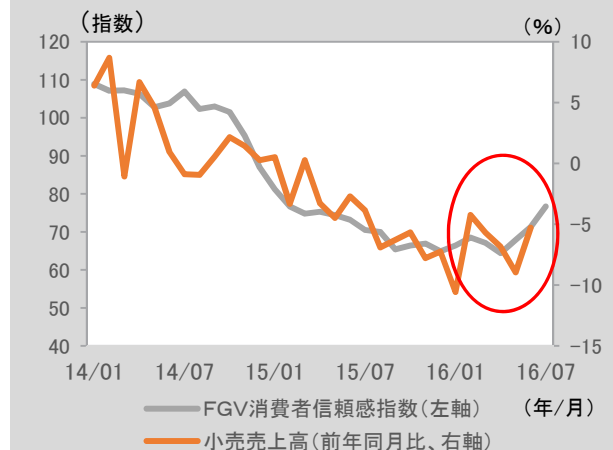
- ▶ しかしながら、製造業関連指標、消費関連指標には回復の兆候が見受けられます。
- ▶ 鉱工業生産指数は4-6月期から改善傾向にあります。また、マークイット製造業購買担当者指数(PMI)も5月を底に上昇しています(第1図参照)。



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

- ▶ 加えて、消費関連指標にも同様の傾向が見られます。小売売上高は今年以降、振れはあるものの前年比のマイナス幅が縮小する傾向が見られ、消費者信頼感指数も4月を底に改善傾向にあります(第2図参照)。

第2図 小売売上高と消費者信頼感指数の推移

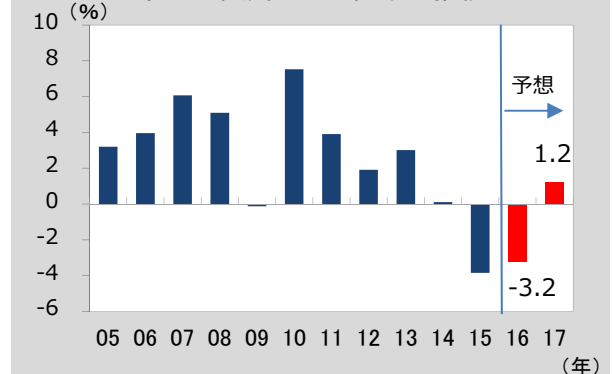


出所:データストリーム、ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

来年はプラス成長に転換へ

- ▶ 市場では、景気は今年下半期に底入れし来年はプラス成長に転じるとの見方が支配的です(第3図参照)。当社のブラジル株式運用担当者は、特に先行指標である製造業PMIや消費者信頼感の改善に注目しています。テメル政権による経済改革の推進に加え、今後は実体経済の好転が株式市場を押し上げる要因になると見えています。

第3図 実質GDP成長率の推移



出所:データストリームのデータをもとにHSBC投信が作成
予想はブラジル中央銀行集計の現地市場関係者予想(2016年8月26日時点)

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。